



「統合報告書を作成する意義」

統合報告書の発行企業数が、2016年9月末の中間発表で299社となりました。これは当研究室が調査した結果です。すでに75社増加しており、2015年12月末では224社だったことを考えると2016年12月末には320社程度の発行企業数になるのではないかと推測されます。

この中で、レポート名が「統合報告書・統合レポート」等になっている、または編集方針等でIIRCのフレームワークに言及しているレポートを当研究室では「狭義の統合報告書」と定義しています。この「狭義の統合報告書」は、単純に財務情報と非財務情報を合本したのではなく、IIRCの概念を用いて統合した情報を開示している事をコミットしている報告書を指しています。この数は136社となっており、299社の半数近くの企業が「統合報告書です」とコミットして報告書を作成していることになります。IIRCのフレームワーク日本語版が発行されてから2年が経過し、やっと企業の情報開示手法のひとつとして定着しつつあるという所でしょう。

しかし、このコミットがないと統合報告書ではないのか、といえそうです。IIRCのフレームワークには「<IR>は、報告プロセスをよりまとまりのある、効率的なものとするに焦点を当て、組織内部の縦割りを排除するとともに、重複を解消するための「統合的思考」を採用することに焦点を当てた原則と概念を適用するものである。」と記載があります。無論、目指すべきは財務情報と非財務情報が完全にIntegratedされた報告書です。完全にIntegratedされた情報を発信するためには組織の縦割りを打ち破り、組織に横串を通しながら「自社の価値とは何か」を本気で模索していく

必要があるのです。統合報告書を作成することによって組織内部が活性化し、それによって自社の新たな課題を発見し改善に繋げていくような、組織をより良くしていこうという組織内部の「統合」が必要だと考えます。目指すべき地点を理解した上で作成した統合報告書の初版が合本だったとしても、統合報告書を作成する過程で統合思考が組織に浸潤していく効果は中長期的に見ても組織にとって必ずプラスになるはずです。そして、そのような過程を経た組織は、その翌年には「統合報告書である」と堂々とコミットできる報告書に昇華できる可能性に満ちています。

統合報告書は、財務資本提供者（投資家）を軸として、様々なステークホルダーに「自社の価値とは何か、何を目指しているのか」を知ってもらうための報告書です。誰もがそれは理解していることでしょう。しかし、前述したように統合報告書の制作過程が、縦割りの組織の打破や、企業価値向上自体のPDCAに貢献する、いわば組織を強くする面があるのも事実です。統合報告書の制作には多大な労力と時間と費用がかかります。だからこそ、IIRCのフレームワークを駆使し、組織を活性化することにも本気で制作に取り組まなければ、煌びやかな言葉で飾りつけただけの報告書になってしまいます。企業が情報開示を行うことで組織が強くなる、そう考えれば統合報告書が持つ意義は大きなものになるのではないのでしょうか。

毎年各企業の統合報告書は確実にレベルアップしています。来年もIntegratedされたレポートがますます増えるであろうことを期待し、今から楽しみでなりません。

(文責：ESG/統合報告研究室 主任研究員 片桐さつき)